



2020年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年6月11日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3921 URL <https://www.neo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部部長 (氏名) 大坪 慶穂 (TEL) 045-640-5917
 四半期報告書提出予定日 2019年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第1四半期の業績 (2019年2月1日～2019年4月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	778	17.4	172	△7.7	175	△8.1	118	△10.1
2019年1月期第1四半期	663	10.9	187	15.4	191	13.8	132	12.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第1四半期	8.01	7.95
2019年1月期第1四半期	8.92	8.84

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第1四半期	4,584	3,481	75.9
2019年1月期	4,541	3,429	75.5

(参考) 自己資本 2020年1月期第1四半期 3,481百万円 2019年1月期 3,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2020年1月期	—	—	—	—	—
2020年1月期(予想)	—	0.00	—	6.50	6.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の業績予想 (2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,939	10.4	561	6.2	576	5.2	400	4.7	27.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年1月期1Q	14,815,200株	2019年1月期	14,815,200株
② 期末自己株式数	2020年1月期1Q	37株	2019年1月期	37株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年1月期1Q	14,815,163株	2019年1月期1Q	14,807,892株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資の先行きに鈍化の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の改善が持続していることから、緩やかな景気回復基調が継続しております。一方、世界経済においては、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る混迷が続くなど、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、競争力強化や働き方改革や人手不足に対応するための業務効率化などを背景にIT投資は増加することが見込まれております。

このような状況の中、2019年2月にはサイバーソリューションズ株式会社と協業し、当社が提供する「CYBERMAILΣ」を当社「desknet's NEO」のユーザー向けに提供を開始いたしました。

また、製品・サービス面では、当第1四半期累計期間において当社の主力製品のバージョンアップは実施していませんが、第2四半期以降のバージョンアップに向けた取り組みを継続しております。営業面では、東海4県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）における販売パートナー様、代理店様向けの営業支援ならびに拡販のための更なる営業活動の拡大と効率化を図るため、2019年5月に名古屋営業所を開設いたしました。

売上高は以下に記載のとおり順調に推移し778,940千円（前年同期比17.4%増）となりました。売上原価は、売上増加に伴うクラウドサービス運用原価や転売商品原価の増加に加え、技術者の人員増や昇給に伴う人件費増加を主な要因として、251,009千円（前年同期比22.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、営業人員の強化や管理部門の人員強化による人件費が増加したことに加え、前年同期と比較して研究開発費として会計処理される工数が多かったことなどを主な要因として、355,080千円（前年同期比30.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における営業利益は172,850千円（前年同期比7.7%減）、経常利益は175,931千円（前年同期比8.1%減）、四半期純利益は118,709千円（前年同期比10.1%減）となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	358,360	54.0	410,381	52.7
プロダクト	259,577	39.1	336,592	43.2
技術開発	45,660	6.9	31,966	4.1
合計	663,599	100.0	778,940	100.0

①クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移したことにより、同サービスの売上高は前年同期比53,271千円増加し、324,911千円（前年同期比19.6%増）となりました。また、ChatLuckクラウド版はクラウドサービス全体に占める売上の割合はいまだ小さいものの、前年同期と比較して5,690千円増加し、11,031千円（前年同期比106.5%増）と順調に利用ユーザー数が拡大しております。この他、ASP事業者向けの売上高は、おおむね前年同期と同水準で推移し31,560千円（前年同期比1.5%増）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比52,021千円増加し、410,381千円（前年同期比14.5%増）となりました。

②プロダクト

中小規模ユーザー向けのdesknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスでの利用を希望されるお客様が増加していることもあり、前年同期比866千円減少し、売上高は23,430千円（前年同期比3.6%減）となりました。desknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスの利用が一般化してきているため長期的には減少傾向にあると認識しております。また、大規模ユーザー向けのdesknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、第2四半期以降で見込んでいた案件が第1四半期に繰り上がったことなどにより前年同期比19,845千円増加し、61,807千円（前年同期比47.3%増）となりました。desknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、大規模ユーザーの企業様等では運用人員を含めた環境が整っていることが多く、クラウド版での利用よりも大規模ユーザーになるほどユーザ単価面でのメリットが大きいことから、当面、desknet's NEOエンタープライズライセンスの需要が大きく減少することは想定しておりません。

AppSuiteライセンスにつきましては、第1四半期において地方公共団体での導入があったことなどにより前年同期比5,774千円増加し、19,494千円（前年同期比42.1%増）となりました。

カスタマイズにつきましては、前期は第1四半期完了の案件が少なかったことにより、前年同期比3,430千円増加し、カスタマイズの売上高は10,250千円（前年同期比50.3%増）となりました。また、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、前年同期比9,063千円増加し、139,673千円（前年同期比6.9%増）となりました。この他、当社製品との連携製品であるID統合管理ソフトウェアなどの転売売上が前年同期比24,308千円増加し、31,113千円（前年同期比357.2%増）と大きく増加しましたが、一過性の要因によるものであります。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比77,014千円増加し、336,592千円（前年同期比29.7%増）となりました。

③技術開発

技術開発につきましては、ECサイト関連の継続案件等の受託開発を行ったことや過年度に受託したシステムの保守により、売上高は31,966千円（前年同期比30.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末より150,309千円増加し、3,089,893千円となりました。これは投資その他の資産からの振替を主な要因として有価証券が112,818千円増加したことに加え、前払費用を主とするその他流動資産が45,589千円増加した一方で、前事業年度末時点で仕掛中であつた受託開発案件が第1四半期に完了したことを主な要因として仕掛品が13,011千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末より107,327千円減少し、1,494,501千円となりました。これは主に無形固定資産が償却により10,809千円減少したことに加え、1年以内に償還予定の保有社債を流動資産の有価証券に振り替えたことを主な要因として投資有価証券が86,146千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末より17,214千円減少し、828,931千円となりました。これは主に前受収益が15,823千円、賞与引当金が17,639千円増加した一方で、前期確定税額の納付により未払法人税等が50,817千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末より8,376千円増加し、274,285千円となりました。これは主に長期前受収益の増加によりその他固定負債が5,799千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末より51,819千円増加し、3,481,177千円となりました。これは四半期純利益118,709千円が計上された一方で、剰余金の配当88,890千円を実施した結果、利益剰余金が29,818千円増加したこと、およびその他有価証券評価差額金が22,001千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年3月12日付「平成31年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,353	2,596,747
売掛金	285,602	292,751
有価証券	7,575	120,394
仕掛品	19,454	6,442
貯蔵品	2,716	3,064
その他	25,888	71,478
貸倒引当金	△1,007	△985
流動資産合計	2,939,584	3,089,893
固定資産		
有形固定資産	51,527	50,103
無形固定資産	91,887	81,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150,683	1,064,537
その他	308,012	299,250
貸倒引当金	△282	△467
投資その他の資産合計	1,458,414	1,363,319
固定資産合計	1,601,829	1,494,501
資産合計	4,541,413	4,584,395

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,490	24,801
未払法人税等	109,495	58,677
前受収益	469,948	485,771
賞与引当金	16,323	33,962
その他	226,887	225,718
流動負債合計	846,146	828,931
固定負債		
退職給付引当金	118,679	121,255
その他	147,230	153,029
固定負債合計	265,909	274,285
負債合計	1,112,055	1,103,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	289,044	289,044
資本剰余金	325,328	325,328
利益剰余金	2,792,872	2,822,690
自己株式	△61	△61
株主資本合計	3,407,183	3,437,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,174	44,175
評価・換算差額等合計	22,174	44,175
純資産合計	3,429,358	3,481,177
負債純資産合計	4,541,413	4,584,395

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
売上高	663,599	778,940
売上原価	205,081	251,009
売上総利益	458,517	527,930
販売費及び一般管理費	271,250	355,080
営業利益	187,266	172,850
営業外収益		
受取利息	15	14
有価証券利息	4,708	5,026
その他	918	709
営業外収益合計	5,642	5,750
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,437	2,605
その他	39	64
営業外費用合計	1,476	2,670
経常利益	191,432	175,931
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,638
特別損失合計	—	3,638
税引前四半期純利益	191,432	172,292
法人税等	59,344	53,582
四半期純利益	132,088	118,709

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2019年5月28日の取締役会において、米国に子会社を設立することを決議し、2019年6月11日に当該子会社設立手続きが完了しました。

1. 子会社設立の目的

当社は、世界市場進出を目的とした、グローバルマーケティングとグローバルアライアンスを推進するため米国子会社を設立いたしました。

今後、新技術を利用した新たなハードウェア、ソフトウェア、クラウド技術の開発は一層進み、世界市場に変化をもたらすリーダーシップもめまぐるしく変化していくものが見込まれております。当社は、これからのテクノロジーリーダーシップを持つ世界の事業会社には、当社製品やサービスとの高い親和性を持つ製品やソリューションも数多く生まれてくると見込んでおり、この度の米国への新事業子会社設立を契機に、これらの事業会社の発掘といち早いアプローチを行い、新技術トレンドや、新たな製品、ビジネスモデルに対しての投資や当社とのアライアンスを加速させていくことが当社の今後の成長に必要であると考えております。

また、当社製品・サービスの世界市場をターゲットとした販売、グローバルな視点におけるマーケティング、投資先・アライアンス先の会社と市場とのブリッジとして当社の今後の世界市場戦略の実現をけん引する役割を担う拠点として子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

(1) 名称	DELCUI Inc.
(2) 所在地	米国カリフォルニア州シリコンバレー
(3) 代表者	齊藤 浩介
(4) 事業内容	北米における営業活動、現地のマーケット調査、パートナー企業の発掘等
(5) 資本金	1,000千円ドル
(6) 設立年月日	2019年6月11日
(7) 出資比率	当社100%